

TOEIC® Newsletter

Special Interview

日本のグローバル化と英語

TOEIC Newsletterが1980年の創刊から100号を迎えました。この間、日本を取り巻くグローバル環境は大きく変化し、それとともに英語ニーズはより一層高まっています。そうした中、日本におけるグローバル化の現状とは。また、人材育成、英語教育には、今後どのような視点が求められるのでしょうか。今号では、100号を記念する特別インタビューとして、各界を代表される方々に「日本のグローバル化と英語」をテーマにお話を伺いました。



朝日新聞社 主筆

船橋洋一



日本政府代表 スリランカ平和構築及び復旧・復興担当
明石 康



富士ゼロックス株式会社 取締役相談役
有馬利男



東北大学 総長

井上明久



昭和女子大学 学長

坂東真理子



東京学芸大学 教授

金谷 憲

「企業が求める英語力調査」報告 —国際ビジネスに求められる英語力とは



明海大学外国語学部長
大学院応用言語学研究科長
教授
小池生夫

CONTENTS

Special Interview

日本のグローバル化と英語

朝日新聞社 主筆 船橋洋一	2
日本政府代表 スリランカ平和構築及び復旧・復興担当 明石 康	4
富士ゼロックス株式会社 取締役相談役 有馬利男	6
東北大学 総長 井上明久	8
昭和女子大学 学長 坂東真理子	10
東京学芸大学 教授 金谷 憲	12

「企業が求める英語力調査」報告—国際ビジネスに求められる英語力とは 明海大学外国語学部長・大学院応用言語学研究科長 教授 小池生夫	14
--	----

Information	18
編集室より	20

日本がグローバル社会で 存在感を示し、尊重してもらうには グローバルリテラシーが必須

朝日新聞社 主筆

船橋洋一

「コミュニケーション」の低さが 日本の孤立を加速させる

企業の海外進出、国際間取引の増加、インターネットを利用した海外交流の活発化など、グローバル化の波はビジネスの分野から個人の生活に至るまで、あらゆる場面に押し寄せています。同時に、人の移動もものすごい勢いで進んでいる。日本でも、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」が世界とほぼ同じリズム、同じ強度でグローバリゼーションの中に入ってきているわけです。ところが、「コミュニケーション」の部分だけは非常に希薄となっている。それは特に英語社会に表れています。

今、自分たちのメッセージを世界に伝えるために英語で発信しようという動きが広がっています。例えばメディアの世界では、中東のニュースチャンネル「アルジャジーラ・イングリッシュ」がスタートし、香港のフェニックス・テレビが「フェニックス・イングリッシュ」を作ろうとしているというように、英語を基盤とするグローバル・メディアがなだれ込んできています。そうした動きがある中で、日本は世界のレベルに追いついていない。

日中関係を見ても同じ問題が起こっています。貿易、投資、人の交流などは進んでいるのに、対中国のコミュニケーション、メディアは十分に発達しているとはいえないのが現状です。

コミュニケーションの部分が遅れているのは、日本人は外から見られる、見られているという意識、あるいは聞かれる、聞かれているという意識が薄いためであると思います。だから何事も日本国内だけで処理をする、済ませようとしてしまう。しかし、そのロジックでは、日本は世界から十分に理解してはもらえません。自分たちから発信したり、説明をしなければ誤解されるばかりであり、このままでは自らを孤立化に追い込み、心理的鎖



国状況を招く危険性を感じますね。

コミュニケーションが十分に行われていないことは、グローバリゼーションへの反動を引き起こす要因にもなっています。それを解消する一つのカギとなるのは、グローバルリテラシー、つまり国際共通語としての英語によるコミュニケーション力を身に付けることでしょう。国民の相当の範囲まで“リテラシー武装”させる必要があると私は思います。

国際社会で認められるためには 国家戦略で英語教育に取り組む

日本のコミュニケーション教育の遅れは、1990年代、冷戦構造の終焉後から加速したグローバリゼーションの巨大な変化についていけなかったことに遡ります。本来、コミュニケーション教育という確固とした分野が必要であり、その一つとして英語のリテラシー教育を取り入れるべきです。

私は2000年に小渕恵三首相の「21世紀日本の構想」懇談会を通じて、英語を公用語にして国家戦

略で取り組まなければならないと提言しました。しかし、残念ながら日本人の英語力は7年前からほとんど変化していません。

これからの時代は、さまざまな課題に国を越え共同で取り組んでいくことが重要となります。国内にとどまらず、グローバルな“ベスト”と、市民も企業も大学もメディアも組んでいかなければならない。他国も同じように世界のベストを求めている。日本のベストも含めてです。そういう時代に、日本国民がグローバルスタンダードで、その才能と潜在力を認めてもらえるよう、十分に力を身に付けさせる体制をとらなければなりません。それには国家としての決断が必要です。

明治時代、初代文部大臣の森有礼が文明開化のために英語を公用語にしようとして提言したことがありました。しかし、現代はそのような理由から日本人に英語が必要となっているわけではありません。

英語が事実上の国際共通語である以上、それを使いこなすことが国際社会で自らの機会を追求し、自らの可能性を発見し、自らの志や夢を表現する上で決め手となるから必要なのです。これは個人の場合も国家の外交の場合も変わりません。国も、個人も、アイデアと存在を世界で認めてもらい、尊重してもらうために英語で明確に表現していくことが大切である。そうした姿勢は世界平和にも、日本のアイデンティティの再構築にもつながるはずです。

今の日本の英語教育にはその視点が欠けている。だから根本的な変革をしなければなりません。

残念ながら、英語は一部の人間が身に付ければよいという考えが日本では根強く残っています。しかし、私はそれは間違いであると言いたい。英語を身に付けて、ベストな機会、ヒト、モノ、情報にアクセスできる人と、そうでない人の間の格差がどんどん進んでいる。その格差は日本も、世界でも広がっている。そのデバイドを防ぐためには国を挙げての英語教育が欠かせないのです。

また、地球環境問題に代表されるように、各国が共に取り組むことが不可欠なグローバル社会では、それぞれの言い分や利害をうまくまとめ、おさめていける相応に高いコミュニケーション能力も必要です。しかしながら日本では、教育の現場でも企業でもその訓練が不足している。

例えば、模擬国際会議を開き、意見を出し合い、集約し、宣言にまとめていくような訓練をしてい

くべきでしょう。責任を持って意見を述べさせ、自分がほかから見られる、聞かれることを意識させる。それを徹底させることが必要だと思います。

世界を入れる覚悟を持ち 英語教育は小さい時から始めるべき

中国ではすでに世界で堂々と仕事をしていける、通用する人材を育成するために、重要な決め手の一つは英語であるという意識が浸透しています。カナダやオーストラリアをはじめとする英語圏に子供を留学させたりする親たちが100万人単位で出ている。つまり、自分たちの中に世界を入れる覚悟ができています。

同様に韓国でもバイリンガル教育が進んでいます。熱心な親たちは中国のインターナショナルスクールで子供を学ばせ、中国語と英語の両方を身に付けさせようとしています。

また、中国や韓国の優秀な人材の多くが世界でもトップレベルの大学に進学するなどして、グローバルネットワークを築いています。日本はそうした面でも立ち遅れていると言わざるを得ません。

これから巨大な“英中バイリンガル圏”がアジア太平洋一帯で出現していくであろうことに、我々は気付かなければなりません。21世紀社会において日本はこうした人たちとコミュニケーションを取れなければならない。

小さい頃から英語教育を始めると日本語がおろそかになるという貧相な思想からは、もう卒業するべきではないでしょうか。その考えは子どもたちの中に潜む能力と可能性を過小評価しています。母国語に加えて一つ二つの言語を自分の中に取り入れて、豊かな表現をしている人は世界にはたくさんいます。

日本の中にはいろいろ素晴らしいものがあります。しかし私は、その日本社会だけで完結するよりも、多種多様な人とコミュニケーションを取って、日本人の私たちが人間社会を営むうえで大切だと思うもの、素晴らしいと思うもの、楽しいと思うものを共有し、共生していける社会の方がずっと美しく、楽しいのではないかと思います。

船橋洋一(ふなばし・よういち)

朝日新聞社主筆

1968年朝日新聞社入社。北京支局員、ワシントン支局員、アメリカ総局長などを歴任。ボーン・上田記念国際記者賞、石橋湛山賞、日本記者クラブ賞などを受賞。著書に『通貨烈烈』『同盟漂流』『あえて英語公用語論』『日本孤立』などがある。

国際化社会では お互いの違いを認め合う 相互理解が不可欠

日本政府代表 スリランカ平和構築及び復旧・復興担当

明石 康

グローバル化への対応には 「英語でも考えられる力」が求められる

よく「国際人」という言葉を耳にしますが、私自身はこの言葉を使わないようにしています。国際人という特殊な人種がいるわけではなく、国際的に通用する人という意味においては、すべての日本人がそうであることが求められる時代だからです。

グローバル化に対応するために、私たちに求められることの一つには、国際的なコミュニケーション能力を身に付けることが挙げられます。特に国際語として位置付けられている英語は、日本人全体が身に付ける必要があります。ビジネスなどで世界の人々と頻繁に接する機会のある人であれば、より実践的な能力が必要でしょう。

それと同時に、もう一步進んで「英語でも考えられる力」を持ってほしいと思います。言葉の背後には、その国の文化や人々の考え方、感じ方などが含まれています。だからこそ、表面的に言語を置き換えるだけでは不十分です。本当に深い部分で相手と対話をするには、日本語に頼らずそうした言葉の背景についても理解し、相手の立場に立って英語でも考えられることが大切なのです。

自由闊達な議論ができる ディベートの技術を磨く

私は国連に勤務していたとき、生活・文化、教育制度などが異なるさまざまなバックグラウンドを持った人々と一緒にチームを組んでいました。異文化に育った者同士でも、向き合ってみると、国際政治に関しては同じような問題意識を持っていたり、共通の話題がたくさんあったりするものです。そしてお互いを理解した上で仕事をやりとげることで、高い成果を上げることができるのです。それを身をもって知ることができたのは、大



きな収穫でした。

国際的なコミュニケーションでは、このような相互理解が不可欠です。これは容易に築けるものではなく、まずお互いの違いを認め合うことから始めなければなりません。このとき、同感できないことも多々あるでしょう。それでもよいのです。相互理解とは、お互いの意見を一致させることではありません。ある程度の違いが社会生活を興味あるものに行っているものであり、すべてが同化してしまったら退屈な世界になってしまいます。

相手の国の文化や社会を深く理解するためには、語学力を磨き、自由闊達な議論を交わして、お互いに意見の違いを学び合えるようになることが必要です。もともと日本は意見の対立を避ける傾向にありますが、国際社会で通用するには、日本でもディベートの手法をコミュニケーションスキルの一つとして積極的に取り入れることが望まれます。

現在の日本の英語教育は、その点において遅れているように思います。会話能力重視に少し偏り

すぎているのではないのでしょうか。初めて英語に触れる小学生の時期であれば会話や発音に重点を置いてよいと思いますが、中学校や高校では基本的な4技能をバランスよく伸ばしていくことが必要です。

私は、読み書きを中心とした昔ながらの英語教育を受けてきましたから、大学2年生で初めて外国人の先生に習ったとき、聞き取りに苦労しました。それでも、克服することができたわけです。日常会話はそれほど難しいものではなく、基礎をしっかりと学べば話せるようになるはずです。しかし、互いに意見を出し合い、ねばり強く説得できるディベートの技術などは特別な教育をしていかなければ身に付けることはできません。実力と実力がぶつかり合うグローバル化社会だからこそ、これに対応した力を養うような教育へと向かってくれることを願っています。

近年、国際会議などに出席すると、中国や韓国をはじめ、東南アジアの国々の人の英語力が急速に伸びていると感じます。特に日本人との大きな違いは、完璧な英語ではなくとも堂々と自己表現をしていることです。誤った完璧主義を捨て、日本人には、恥をかくことを恐れずに、もっと闊達に発言できるようになってほしいとも思います。

外国を知ることにより 自国への興味も高まる

外国への理解を深めるために、決しておろそかにしてはいけないのが日本語と日本文化への理解です。

近年、文化・芸術の分野では、コスモポリタンの活躍する人が増えていますが、まだまだインターナショナルな世界であり、コスモポリタンな世界には至っていません。つまり、国家、国民、文化などの垣根はある程度まで低くなってきているものの、しっかりと残っているのです。そこでは個性を保ちながら他国と付き合いしていくことが求められ、その意味でも、自国語、自国の文化を理解しておくことが重要になってきます。

海外に行くと、日本の芸術や文化、歴史などについて外国人からさまざまな質問を受けます。私自身もそのような経験から、改めて日本についてよく考えるようになりました。

外国を知るとは、自国への興味、問題意識を持たせてくれ、二重の意味で自分を豊かにしてくれます。ですから、若い人には積極的に海外に行

ってほしいと思います。ただし、漫然と行くのではなく、この点を見てきたいというような明確な目的を持っていることが前提です。

足元で起きていることを見極め 現状を変えていくことが必要

日本は島国であり、ほぼ単民族社会、単言語社会であるといえますが、それでも国際化の波がこの国にも押し寄せてきています。その中で日本は、国際化を含め、さまざまな状況を正しくとらえることができているように私は思います。何が問題となっているかを見極め、解決策を見出していかなければなりません。

例えば、外国人が増えている現状を考えると、外国人との共生に向かって社会づくりを早急に進めることが必要でしょう。親子の会話がなくなるなど、世代間の亀裂が深刻化している家族のあり方も見直されるべきでしょう。こうした問題の根底には、コミュニケーションの欠如があります。身近なコミュニケーションさえもできずに、国際的なコミュニケーションができるはずがありません。まずは足元で起きている問題に目を向け、対応しなければなりません。

企業の場合も、環境の変化に合わせて変わる必要があります。国籍を超えた企業がたくさんできて、日本企業の多くが海外へと進出しているにもかかわらず、経営陣を日本人のみで固めているところが多い。経営もグローバルになっていかなければ、時代に遅れてしまうのではないのでしょうか。

残念ながら国際社会における日本のイメージは、やや希薄になってきています。中国やインド、韓国の方が存在感が強い。その中で、日本は国連を中心とする平和維持活動への貢献や環境問題でのイニシアチブの発揮など、日本らしいやり方で存在を示すことができると思います。そのためにも相手を尊重し相互理解を深めることができる、本当の意味でのコミュニケーション力を養うことが肝要です。

明石 康(あかし・やすし)

日本政府代表

スリランカ平和構築及び復旧・復興担当

1957年日本人初の国連職員。国連日本政府代表部参事官、公使、大使を歴任。92年国連事務総長特別代表などを経て97年退官。現在、スリランカ平和構築担当日本政府代表、群馬県立女子大学外国語教育研究所所長などの要職を務める。

世界が抱える課題に取り組みながら 企業活動を展開することが グローバル企業には必要

富士ゼロックス株式会社 取締役相談役

有馬利男

現在のグローバル事業展開から一步進んだ 企業のあり方が求められている

業種・規模を問わず、多くの企業が海外へと進出するようになり、日本企業のグローバル化はますます進んでいます。製造業を例にとりますと、製品輸出を中心としていた時代から、現地生産へと転換し、また現地で研究・開発まで行うという段階に入っています。富士ゼロックスにおいても複写機生産の約9割を中国拠点へと移し、グローバルでのサプライチェーンマネジメントを展開しはじめています。

現在、多くの日本企業がこのようにグローバルなステージに立っているわけですが、真のグローバル化の実現のためには、もう一つ上のステージへと上がることが必要であると思われま

す。現状では、世界にネットワークを広げてはいても、日本の側からの視点で世界を見ているにすぎません。これを地球全体、すなわちグローブ全体を一つとしてとらえ、世界の一員として存在し、経営をする。そういった上のステージへと向かっていかなければならない時期にきているのです。

環境問題、人権・労働問題など、世界的にさまざまな問題が浮かび上がっている中で、世界各国の企業は、この大きな課題に取り組み、社会的責任を果たしながら発展していくことが求められています。ところが、日本企業を見ると、世界各国の企業に比べて、問題意識を持ってこれらの課題に関わっていかうとする姿勢が残念ながらまだまだ十分であるとはいえません。まったく取り組んでいないのではなく、「陰徳」という考えから積極的にアピールしていないこともあるようですが、いずれにしても自分たちだけというような考えでは、グローバル企業とはいえないのではないのでしょうか。



私は、国連グローバル・コンパクト・ボード*のボードメンバーですが、国連グローバル・コンパクトの議論の場やCSRをテーマとした世界的な会議では、ヨーロッパの企業をはじめ、最近では中国や韓国、台湾などのアジア地域の企業が積極的に参加しています。そして、自国や世界という垣根なく、もっと広く高い視点から発言をしたり、世界各国の企業と議論をしている。そういう姿を目の当たりにすると、日本企業の今後に危機感を持ってしまいます。

世界の舞台では自分の意見を 伝えられる英語の表現力が必要

真のグローバル化へと向かうためには、意識改革が欠かせません。海外赴任や海外留学をさせるということだけでなく、国際会議の場などに、若いうちから参加させる。話を聞くだけでなく、自らプレゼンテーションをする機会を持つことを条件にする。このような経験を重ねること

で世界の問題に対する参画意識、当事者意識が高まります。

もう一つの要素として必要となるのは英語力です。日本人が積極的に議論の場で発言しないのは、英語力に自信がないことも一因となっており、この力はつけなければなりません。では、どのような英語力が必要であるのか。ネイティブスピーカーのように話せるに越したことはありませんが、決して巧みに話せなくてもよいと思います。大切なのは、相手に誤解を与えず、自分の言いたいことを伝えられる基本的な表現力を身に付けているかどうかです。

かつて私は、アメリカのシリコンバレーに設立したゼロックスとの合弁会社で社長をしていました。着任当初、私のために英語の出来るスタッフがスクリプトを準備してくれていたため、その厚意を無駄にはしないと、原稿に忠実にスピーチをしました。ところが、予想に反して非常に反応が悪かった。理由は、それが自分の言葉ではないからです。以降、自分で言いたいことを整理して、上級な英語表現ではなくても、自分の言葉を伝えるようにしました。その経験からも、英語の上手さよりも、自分の言葉で語りかけているかどうかの方が大切であると考えます。また、コミュニケーションでは、相手をリスペクトすること、つまり相手の言おうとしていること、考えをきちんと理解し、それに対して真摯に応えるという姿勢も大切です。

私が英語に関心を持ったのは、小学生のとき、外国人の先生が開いてくれた英語のクラスがきっかけです。その時のことは今もよく覚えていますね。そのような経験から考えると、小学校の英語教育についてはさまざまな議論があるようですが、

早い時期から英語に触れる機会があってもよいと思いますね。

企業戦略とCSRの統合が これからの経営には必須

これまでの話と関連しますが、近年、環境経営やCSR経営などが注目され、取り組む企業も増えてきています。しかし、本当の意味で実現できているかとなると疑問に思います。企業として利益を上げていくことと、社会に対する責任を果たすことを、切り離して考えているケースも少なくありません。

これからの経営に求められることは、社会的責任を果たしながら、企業の業績も上げていくことです。これらには相反する面もあり、統合的に実現させていくのは非常に難しいものです。しかし、それは短期的に見ると困難を伴いますが、長期的に考えれば、その実践が企業力の源泉となるはずで、富士ゼロックスでは、その考えを基に、「資源循環システムの海外展開」や日本、中国、韓国などでの「CSR調達」など、さまざまなCSR活動を積極的に推進しています。

21世紀型の経営として、この考えがさらに根付き、多くの日本企業が、社会貢献を果たすことが、新しい時代のビジネス戦略であることを認識し、その方向へと動いていくことを期待しています。

有馬利男(ありま・としお)
富士ゼロックス株式会社
取締役相談役

1967年富士ゼロックス株式会社入社。92年に取締役、96年に常務取締役、96年Xerox International Partners プレジデントおよびCEOに。2002年より富士ゼロックス代表取締役社長を務め、07年6月より取締役相談役に就任。

※国連グローバル・コンパクト・ボードとは

国連グローバル・コンパクトの継続性と一層の発展を図るため、国連グローバル・コンパクトの方針や実施事項に対して助言し、事務局や参加企業等に提言する機関として、2006年に設立。メンバーは、全世界の企業代表者10名、国際労働団体から4名、NPO代表者4名、国連関係者1名、グローバル・コンパクト財団から1名の合計20名で構成されている。同メンバーの1人として、2007年7月に有馬氏が任命された。日本人唯一のメンバーである。

<国連グローバル・コンパクトとは>

1999年1月に開かれた世界経済フォーラムの席上、コフィー・アナン国連事務総長が提唱した、企業の自主行動原則。2000年に正式発足。世界的課題である人権、労働、環境問題等の解決に企業が積極的に関与するよう求めている。現在世界で約4,000団体、日本で53団体が署名している。

国際舞台で活躍する人材育成には 広い視野と人間力を養う 教養教育がより重要に

東北大学 総長

井上明久

次代を担う人材には 複眼的視野が不可欠

21世紀は「知識基盤社会」「知価社会」などといわれており、20世紀に蓄積された膨大な量の「知」の財産を十分に理解し、有効に組み合わせて臨機応変に活用していくことが重要となっています。例えば、ノーベル化学賞を受賞した田中耕一氏も本学の卒業生ですが、同氏のタンパク質の構造を分析する手法なども含め、近年の有用な科学技術成果の多くが、従来の専門分野の枠を越え、複数の分野を融合させた中から生み出されています。

そうした中で、世界トップクラスの研究者あるいは指導的人材を輩出していかなければならない大学教育に必要なことは、いかに複眼的視野をもって物事を理解・創造できる力を育てるかです。特定分野の深化はもちろん大切ですが、加えて、他分野の知識を持つことが新しい発見や研究成果につながっていくのです。また、次代を担う人材の活躍の舞台が世界であることを考えると、人間力を高め、世界に向けた視野を備えることも不可欠です。

これらの能力を身に付けさせるには、これまで以上に教養教育の果たす役割が大きくなるといえるでしょう。豊かな教養と人間性を養い、学問全般に対する興味や専門教育への意欲を喚起するような教養教育の提供が、新しい時代に対応した人材の育成に必ず生きてくると思います。

この考えを基に、本学では教養教育の充実に取り組んでいます。大学の教養教育は、1990年代に入り、大学設置基準の見直しをきっかけに大きく変化していきました。本学においても教養部廃止後、「学びの転換」を求めて基礎ゼミなど独自の教養教育カリキュラムを創出してきましたが、時代の要請に応えた人材を輩出するため、一層の高度化・多様化を目指し、2008年度からの導入に向け



て教養教育カリキュラムの再構築を図っています。

専門教育に進んだ際に生かせる十分な教養を身に付けられるよう、学部・大学院を一貫として、1年半だった教養教育課程を2年かけて履修できるような体制を整備しています。また、授業内容の充実を図るため、教員の資質の一層の向上にも取り組んでいます。教員については、研究成果が世界的に評価されるなど、幅広い知識と豊富な研究経験を持つ退職された教授を「特務教授（仮称）」として迎え入れることも検討しています。「この数式がこのように役立った」「この学問が将来専門へ進んだ場合にこの部分に結び付く」などの豊富な経験に裏打ちされて展開される授業により、研究の面白さを理解してもらえないのではないかと期待しています。

教養教育が重要となっている理由はこれまでに述べたとおりですが、実はもう一つ、入学してくる学生の教養、知識の幅が狭くなっていることも問題となっています。受験を念頭においた科目選択

はある程度やむを得ないことですが、例えば、世界史を学ばずに、将来、世界の人々と真の意味でわたり合っていくことができるでしょうか。グローバル人材の育成のためにも、大学に至るまでの教育でこれまで以上に知的好奇心を大切に育み、広く関心を持たせるような取り組みをしていただきたいと思います。

自らの意見を発信できる 国際コミュニケーション能力を習得

21世紀に活躍する人材の育成では、国際社会で通用するコミュニケーション能力の養成も欠かせません。ここで大切となるのは国際語である英語です。単に話せるというのではなく、自分の国の歴史や文化についての知識を持ち、また自分なりの人生観、世界観をもって自らの意見を発信し、各国の人々と議論できる力が必要となります。

こうした力の養成には、できるだけ早い時期から異文化に身を置いて、共同生活・学習体験を積むことが望ましいでしょう。そのため本学では、国立大学としては初の試みとなる、学部生を対象とした「海外インターンシップ制度」を新たにスタートしました。学術交流協定を結んでいる世界122の大学に6カ月以上留学できる制度で、留学先で取得した単位は本学の単位として認定しています。現地の学生と共に学ぶ経験を通して、国際的な視野や国際コミュニケーション能力を養うとともに、自己を見つめ、人間力を高めてほしいと思います。

本来、こうした取り組みは、大学から始めたのでは遅いのかもかもしれません。アジア近隣諸国などでは外国語教育に非常に力を入れており、それに比べると日本は立ち遅れているといっても過言ではありません。もっと教育にもグローバルスタンダードな視点を取り入れるべきではないでしょうか。例えば、感覚の敏感な小学生のうちからネイティブスピーカーと接するような機会を持たせるなど、国際コミュニケーション能力やグローバルな視点でのものの考え方の養成などを目指した教育体制づくりに早急に着手することが必要でしょう。

そうした教育を進める中で、英語力については国際標準の目安となるTOEICテストやTOEFLのような外部テストの役割が重要となってきます。本学でもそれらを活用しながら、さらなる英語力強化を図っています。

世界リーディング・ユニバーシティを目指して改革に着手

大学間の競争が厳しさを増し、グローバル化が進行する現代において、大学には国内外から評価される質の高い教育の実践および環境の整備が求められています。そうした中で、今年創立100周年を迎えた本学では、さらにこの先100年、継続的に発展していくために、「世界リーディング・ユニバーシティ」を目標に掲げ、その実現のための戦略アクションプラン「井上プラン2007」を発表し、改革を始めました。

私が学長に就任して、このようなプランを立ち上げたのは、世界に高く評価される大学となるためには、教職員はもちろん学生一人ひとりに至るまで、全学を挙げての意識改革が必要だと考えたからです。そのためにまず、大学が何を目指しているのかという目標を明確にし、共有したいと思ったのです。

このプランでは、「教育」「研究」「社会貢献」「キャンパス環境」「組織・経営」の5つの柱を設け、それぞれについて課題と具体的方策を挙げています。先に述べた教養教育の充実、コミュニケーションのための英語教育の強化、海外インターンシップの実施も、この改革の一環として取り組んでいます。

また、本学には現在1,200名の留学生在籍していますが、このプランでは、教育、研究の水準の向上とともに、国際水準のキャンパス環境づくりといったハード面の整備を進めていくことで、さらに世界規模での留学生の受け入れを積極的に行い、国際的な大学となることも目指しています。

世界リーディング・ユニバーシティとは、多くの優秀なグローバル人材を輩出し、世界から高く評価されることで、魅力ある大学として質の高い留学生を集め、大学はもとより地域社会をますます活性化していく、というように自らが中心となって好循環を生むことのできる大学だと考えています。

これからの大学には「世界と地域に開かれた大学」として、その人的・知的資源を広く社会に還元し、人類社会全体の発展に貢献する体制づくりを進めていくことが求められているのだと思います。

井上明久(いのうえ・あきひさ)

東北大学 総長

東北大学大学院・工学研究科金属材料工学専攻博士課程修了。東北大学金属材料研究所教授、同所長、東北大学学際科学国際高等研究センター長などを経て、2006年11月より現職。

英語力、知識、専門スキルを 同時に高めていける 教育プログラムのさらなる充実を図る

昭和女子大学 学長

坂東眞理子

人材ニーズの変化に対応して 大学の英語教育にも変革が必要

ひと昔前は、それなりに英語が使えれば仕事に就けると考えた人が多かったように思いますが、今の時代、ただ英会話ができるだけでは通用しません。また、専門性のある職業に就いていても、英語ができなければ不十分だという意見もよく聞かれます。今や、「英語ができないのはパソコンを使えないのと同じ」と言われるほど、ビジネスをする上で英語のコミュニケーション能力は欠かせないスキルとなっています。

これからは専門性を身に付け、さらに英語を道具として使いこなせる能力が必要です。かつては企業が新入社員の教育機関的な役割を担っていましたが、近年では社員教育にかかるコストや時間を減らす傾向にあります。入社前に自らをブラッシュアップしておくことを求める企業が増えてきており、卒業時には「社会人としての基本的な知識」と「即戦力として通用する専門的なスキル」、そして「英語コミュニケーション力」という三つの能力を、できる限り身に付けておく必要に迫られています。

こうした人材ニーズの変化に伴い、大学における教育内容にも変革が求められています。その取り組みの一環として本学では、「専門を生かした体験型海外留学制度の展開—英語でフィールドワークやインターンシップに挑戦—」を展開しています。これは文部科学省の現代的な教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）事業に採択されたもので、2004年度から複数年計画で全学的に推進しています。このプログラムでは、1988年に開校したアメリカキャンパス「昭和ボストン」において、専門分野の仕事で生かせる英語力の育成を目指した実践的な英語教育を行っています。



この制度は、従来から実施していたボストン校での体験型留学を発展的に再構築したものです。英語スキル科目に加えて、生活科学や心理学などの専攻とリンクした専門科目も開設していますので、英語力と専門性の両方を英語で修得することが可能となります。まだ模索中の段階ではありますが、今後さらなる充実を図っていく予定です。

海外留学の経験を通じて 自分に足りないものを自覚する

私自身も海外で学んだ経験があります。まず、78年に人事院の短期海外研修制度によって、カナダ政府に半年間、ホームステイならぬ「ガバメントステイ」をしました。しかし、派遣された当時の語学力が不足していたことは否めません。英語の勉強をしたのは大学受験のときくらいでしたし、大学でも、就職してからも、英語を使う機会はほとんどありませんでした。これではいけないと思い、帰国後は通勤時にテープを聴いたり、英語で書か

れた本を読むなどして勉強を続けました。

そして80年には、再び海外へ行くことになりました。当時、総理府（現・内閣府）に設置された「婦人問題担当室」に所属しており、そのときに日本初の婦人白書である『婦人の現状と施策』を執筆したのですが、その一部を英訳して発表したところ実績として評価され、米国のハーバード大学に1年間、客員研究員として留学する機会を得たのです。

日本で男女雇用機会均等法が成立したのは85年ですが、アメリカでこれに相当する法律は日本より20年近く早い64年になります。法律ができてから約15年が経過した当時のアメリカ社会は、女性の管理職がちょうど増え始めた時期でした。いま日本では、働く女性のためのネットワークやロールモデルの必要性について盛んに言われていますが、こうしたことは当時すでにアメリカで話題になっていました。私は、これを日本に紹介したいと考え、企業管理職の女性たちや、ハーバード大学のビジネススクールで学ぶ女子学生にインタビューをして、後にその内容を『米国きりあうーまん事情』という本にまとめました。

こうした活動を進めていく中で気付いたことは、私自身が日本についての知識をあまり持っていないという事実でした。日本にいるときは、自国の文化や社会についてそれほど意識をしたことはなかったのですが、外国の人に日本について質問をされ、日本人として知っているべき教養の部分が不足していることを痛感したのです。

私は04年と06年にもハーバード大学に留学していますが、ある時、中国と日本の留学生による両国の歴史をテーマとしたディベートが開催されました。中国人留学生が自国の歴史観を理路整然と話すのに対し、日本人留学生には日本の歴史や社会についての知識が明らかに不足していたため、説得力のある理論展開ができず、その差は歴然でした。こういう状況を見ると、英語の能力よりも自国の歴史や社会についての教養の必要性を痛切に感じます。

現在でも、留学先で日本の文化や社会について尋ねられてもきちんと答えられず、恥ずかしい思いをしている学生は少なくないのではないのでしょうか。私の経験を振り返っても、本当の学びは、自分に足りないものを知ることから始まると思います。学生の皆さんには積極的に海外へ出て、自分が「何を知らないか」そしてそれを補うためには

「何が必要か」ということを痛感して、今後の学びにつなげてほしいと思います。

求められるのは、内容のある コミュニケーションができる英語教育

国際舞台で活躍することを目指しているのであれば、まず日本国内で通用できる人材になることです。国内でも十分に活躍できる専門的なスキルがあって初めて相手に興味を持ってもらえる。国内で通用しない人が、海外へ行けば通用するようになるとは思えません。そのためにはやはり専門的な技術やスキルを持ち、また自分の国についての知識、情報を備えていることが大前提となります。そこでさらに英語コミュニケーション力を身に付ければ、チャンスは大いに広がるでしょう。

最近では大学院に進んで、6年間の高等教育によって専門性を高める学生が増えています。アメリカやヨーロッパ、オーストラリアなどではこのシステムが確立されていますが、日本でも将来的にその傾向は強まっていくでしょう。希望をいえば、企業で社員として働いてから大学院へ進むのが望ましいですね。社会経験を積むことができると同時に、費用を自分で捻出することもできます。そうした経験の中で、「自分に足りないもの」「自分が学びたいこと」を自覚し学んでいけば、専門スキルはより深く身に付くと思います。大学院進学まで視野に入れたキャリア形成も、一つの選択肢ではないのでしょうか。

最後に、「どうか“Empty Beautiful English”しか使えない人にはならないでください」と申し上げたいと思います。どれほどきれいな英語を話せても、その内容に中身がなければ相手を説得することはできません。まずは知識・教養、専門スキル、そして英語力を高め、さらに人間としても深みのあるコメントができる、新しい物の見方ができるといった魅力をつけてほしいと思います。「人間的な基礎力の部分」があって初めて本当のコミュニケーション、国際的な活躍が可能になるのです。

坂東真理子(ばんどう・まりこ)
昭和女子大学 学長

東京大学卒業後、総理府(現・内閣府)入省。主に女性行政に尽力。埼玉県副知事などを経て、1998年女性初の総領事(オーストラリア・ブリスベン)。2001年内閣府初代男女共同参画局長。07年4月より現職。『副知事日記ー私の地方行政論』『女性の品格ー装いから生き方まで』など著書多数。

「行動計画」から実行された教育事業の 成果と課題を検証し、グローバル化に 対応した英語教育に結び付ける

東京学芸大学 教授

金谷 憲

英語の授業時間をいかに 増やすかという議論が必要

英語教育の話題になると、「グローバル化が進んでいるから、より良い英語教育が必要」という声がよく聞かれます。けれど、グローバル化を肌で感じているのは、ごく限られた人たちでしょう。まして、中学・高校の生徒たちがそれを実感する機会は少ない。実際には、英語を使わなくても生活していける人はまだまだ多く、中学校や高校では、将来本当に英語が必要な人と、そうでない人が混在しています。こうした生徒たちをひとくくりにして教育を行うのは難しいことだと思います。

それを申し上げたうえで、現実の課題を考えてみましょう。例えば、公立中学校の必修英語は週3時間です。これはどう考えても少ない。中学・高校で6年間も英語を勉強したのに使えないとよく言われますが、授業時間の絶対量が少ないのですから仕方ない。私は、中学校の英語を週5時間に増やしてはどうかと提言していますが、それを言うとはどほどの授業を減らすかという問題が出てきます。

一時期、「詰め込み教育はよくない」という意見が聞かれましたが、それではどうやってグローバル化に対応するのかという議論にまでは発展していません。週5日制の実施でトータルの授業時間を減らしたのに中身を増やそうとする、その矛盾が教育現場に現れているのです。このため、限りある授業時間の中で教えることがありすぎて教員は手一杯の状態です。最近では「国際理解教育」を入れようという動きもありますが、新しい教科を増やすより、まずは世界史や地理などの教科をしっかり教えて、教養となる基礎学力を身に付けさせる方がずっと将来の役に立つと思います。

とはいえ、良い試みもあります。例えば、文部科



学省により2003年3月に策定された『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』（以下、行動計画）の一環として実行されたSELHi (Super English Language High School) 事業もその一つです。ALT (Assistant Language Teacher) の採用をはじめ、さまざまな活動を取り入れて授業内容が変化している中学校に対して、高校の英語教育は改革が難しいとされていますが、SELHiの取り組みには、高校の授業内容を変える大きなヒントが含まれていると思います。指定を受けた高校では、試行錯誤を重ねた結果、優れた教育方法を実践しているところがあります。この中には「誰でもまねできるレシピ」のようなものがあるので、そうした教育方法をビデオシリーズにしようとしています。

英語教員のスキルアップは 今後さらに取り組むべき課題

まだ継続中なので最終的な判断はできませんが、

この行動計画により、5年間でおおよそ6万人の英語教員全員に研修が行われたことも評価してよいと思います。高校教員の8割近くは一般の大学の卒業生で、英語教員に関していえば、英語の教授法について1科目程度を学んだだけで教員免許を取得できます。このため多くの英語教員は、自分がかつて習った経験を基にして生徒に教えています。しかも教員になってからの研修は、定年退職するまでの30~40年間で2回程度しか行われません。グローバル化に対応しようとするなら、まず教員研修から考え直さないといけないでしょう。英語教員のスキルアップは、行動計画以降もさらに力を入れて取り組むべき課題なのです。

その際に提言したいのが、中学校や高校における横並びの英語授業を考え直しませんかということです。テキストは通常、学年ごとに統一したものを使用しますが、その制限を取り払って、各教員が使いやすいものを自由に選べるようにするのは、教育界では産業界と異なり、マニュアル化を徹底すれば物事がうまく運ぶとは言えません。それぞれの教員が使いやすいツールを用いて、工夫しながら教えていくことが大切です。テキストが異なれば、教え方にも個性が出るでしょうから、生徒にも教員を選ぶ権利を与えます。そして授業の成果は、TOEICなどの共通の外部テストで測定します。

教員の努力は、外部テストや生徒たちの声によって、しっかりと評価されるべきです。今後は、こうした教員の指導力やモチベーションの向上の施策を取り入れることも必要だと思います。

外部テストに関しては、教育成果を数値で示すことが必要なSELHi指定校を中心に、積極的に導入する学校が増えています。スコアを受け取るだけで、そのデータを指導に生かしている教員や学校はまだ少ないですね。

中には、外部テストのデータを上手に活用する教員もいます。ある学校でボキャブラリーのテストを実施したところ、他の生徒たちとはバランスの異なるスコアグラフを描く生徒たちがいました。調べてみると、彼らは学校より塾に力を入れるタイプで、学校では習っていない難しい単語を正しく答え、反面、もっと基礎的な単語ができていなかったのです。そのグループが学校の授業にもより熱心に取り組めば、英語力はさらに向上するでしょ

う。このように、外部テストのデータと教員が把握している生徒たちの情報を合わせれば、情報量は2倍になり、より適切な指導が可能になります。外部テストを提供する側には、教員のリクエストに応じてデータを分析し、その読み取り方についてアドバイスができる教育コンサルタントの役割を担ってほしいと期待しています。

将来、英語が必要になる人には 英語で専門科目を学べる環境を整備

もう一つの提言は、大学における高等教育の改革です。冒頭で話したように、グローバル化が進んでいるとはいえ、英語が必要な職種は限られています。そうした方向に自分が進むのか、中学・高校の時点では分からないので、英語の習得に切実さが伴わないのが現状です。そこで、中学・高校の授業ではしっかりと基礎学力を身に付け、自分の将来像が見え始めた時点で、必要なら徹底して英語を学ぶ、あるいは自分の将来につながる専門的学習を進めると考えた方が効率的といえます。

具体的には、国際関係など将来、英語が必要となるような学部・学科で、必修科目の一定割合を英語で行うという提案です。英語を学ぶのではなく、英語で専門科目を学ぶカリキュラムを設定するのです。授業を理解できなかったり、英文レポートが書けないようでは卒業できませんから、授業に対する真剣度も習得度も変わってきます。最近では、すべての授業を英語で行う大学も出てきますので、その成果に注目したいですね。

行動計画は今年度で終了します。それを言うと、「次の戦略はどうなるのですか」とよく聞かれますが、行動計画のすべてが達成されたわけではありません。当然ながら、生徒の英語力が飛躍的に向上するマジックもありません。SELHiや教員研修などによる成果を検証し、グローバル化に対応した英語教育とは何かを、英語教育に関わるすべての人が考えていくこと。そして、地道に長期的視野に立った英語教育を継続できる環境の整備が、現状の大きな課題だと考えています。

金谷 憲(かなたに・けん)

東京学芸大学 教授

東京大学英文科卒業。同大学大学院、スタンフォード大学博士課程を経て現職。専門は英語教育学。1986~88年NHK「テレビ英会話Ⅰ」講師。著書に『高校英語教育構造改革論』『英語診断テスト開発への道』などがある。

国際ビジネスに求められる英語力と 現代国際社会で活躍できる 人材育成のために必要な「能力の育成」

明海大学外国語学部長 教授の小池生夫先生を研究代表者とするグループでは、日本学術振興会の科学研究費補助金基盤研究A「第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究」を実施しています。この研究の一環として、このほど「企業が求める英語力調査報告書」を発表しました。同調査の目的、調査結果から浮き彫りとなった国際社会で活躍する人材に求められる英語力などについて、小池先生にお話を伺いました。

国際交渉に必要な英語力は少なくとも TOEICスコア800～850点以上

——「第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究」の内容と、その中で実施された「企業が求める英語力調査」の目的からお聞かせください。

本研究は、英語教育に携わる24名がチームを組み、平成16年度から19年度の4年計画で多様なテーマの研究に取り組んでいる科研費による大型研究の一部です。

グローバル化が進む現代国際社会で活躍する人材を豊富に育成することは、国と民間あがりの責務であると考えます。ところが現状は、外国語コミュニケーション能力が不十分なために、国際協力、国際交渉能力が低く、実力を発揮する以前の問題となっている例が多い。これでは、英語コミュニケーション能力の向上を国家政策に掲げて取り組んでいる近隣諸国との差が広がるばかりです。それが日本の危機にさえなっていると言っても過言ではありません。

この改善には、国際ビジネスに必要な英語コミュニケーション能力の到達基準を具体的に設定し、それを頂点として、それにできるだけ近づけるように小、中、高、大における一貫した英語教育政策を策定、実施しなければなりません。本研究は、



●小池生夫(こいけ・いくお)

明海大学外国語学部長・大学院応用言語学研究科長 教授
慶應義塾大学名誉教授
米国ジョージタウン大学大学院博士課程修了。Ph. D. in Linguistics。専門分野は応用言語学。都立日比谷高校教諭、慶應義塾大学経済学部教授などを経て現職。大学英語教育学会会長、特別顧問、国際応用言語学会副会長などを歴任。『応用言語学事典』編集主幹など。

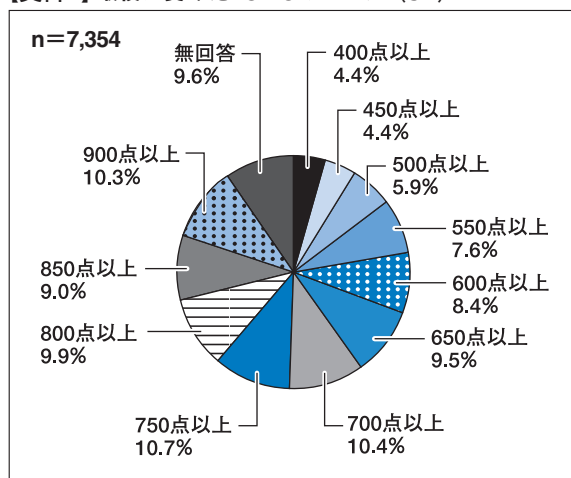
その英語教育改革の青写真を作成することを目的としています。

「企業が求める英語力調査」は、この研究の一環として行ったものです。企業等で活躍する社会

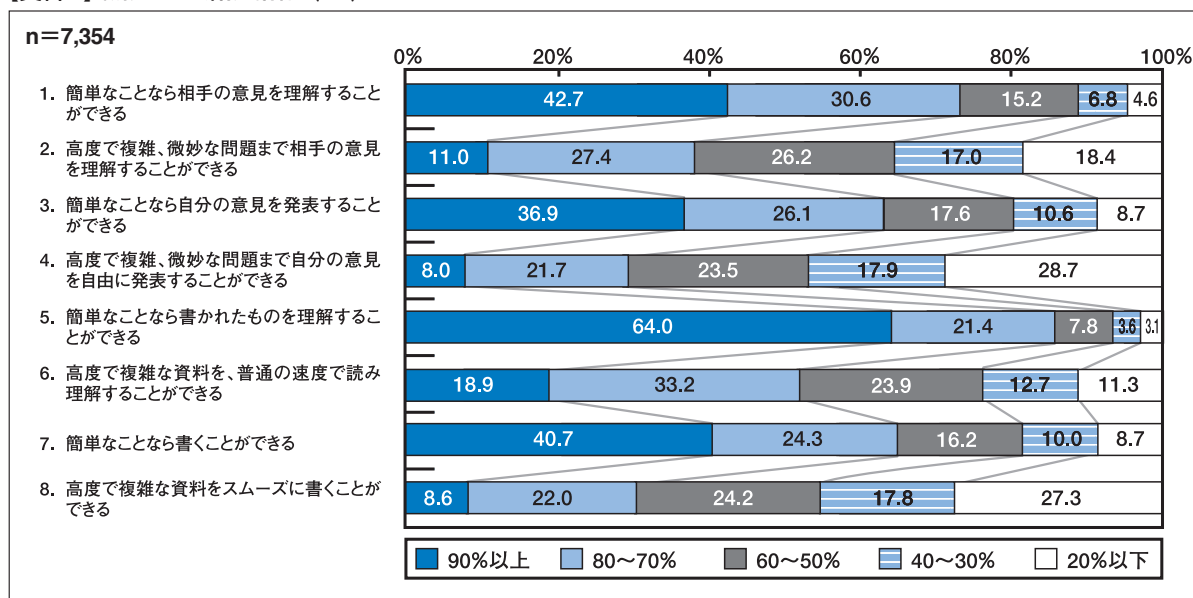
人が国際実務で対応かつ十分に交渉力を発揮するために持つべき英語力、交渉力はどの程度なのか。その実態を把握し、具体的な到達目標を設定することを目的としています。

調査は、諸団体・企業の協力の下、国内、国外で外国と折衝する業務経験者など、国際ビジネスに携わるビジネスパーソンにアンケートをとり、7,354人から回答を得ました。そのうちの7,044人は、(財)国際ビジネスコミュニケーション協会の協力によるものです。これほど大規模な英語調査は日本では例がなく、非常に貴重なデータとなっています。

【資料1】最後に受けたTOEICのスコア (SA)



【資料2】職務上の英語力指標 (SA)



—— 調査結果から、国際ビジネスに携わるビジネスパーソンはどのような英語力を持っていることが分かりましたか？

まず、英語力を客観的に把握するため、「英語に関する試験を受けたことがありますか。受けたことがある方で差し支えない場合は、取得した級あるいは最近のスコアをお書き下さい」という質問をしました。この問いに対し、TOEICスコアでは600点以上という人が回答者の約7割を占めました【資料1】。回答者の約4割は750点以上という結果となっています。また、高度な討議に必要とされる900点以上は約1割でした。

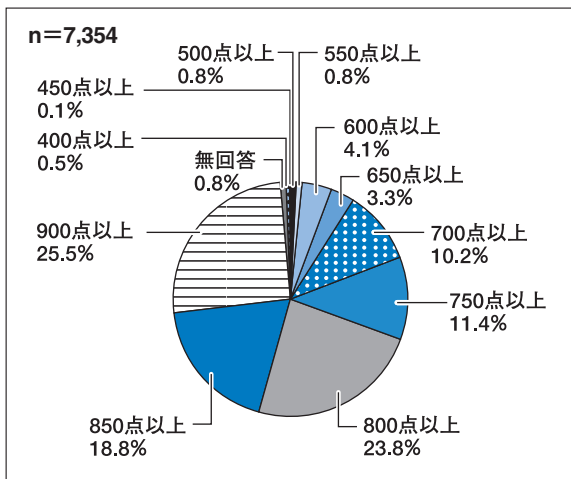
では、具体的に職務上どの程度の英語を理解できているのかというと、非常に興味深い数値が出ています【資料2】。「自分が専門としている業務内容を討議している時に、簡単なことなら相手の意見を理解することができる」という問いに対し、理解度が「90%以上」「80~70%」と回答した人の割合が全体の約7割を占めました。それに対し、「高度で複雑、微妙な問題まで相手の意見を理解することができる」となると、70%以上理解できる人の割合は約4割までダウンしているのです。「話す、読む、書く」についても調査したところ、同じように「高度で複雑、微妙な内容」となると難しいと答える人が非常に多く見られ、とくに書く力が落ちています。日本のビジネスパーソンの英語力は、まだ十分ではないということが浮き彫り

となっています。

—— そのような中で、実際に日本人が国際交渉をするためには、どのような英語力を身に付けることが求められているのでしょうか？

それについては、「ご自分の経験から、平均的にみて、日本人が国際交渉を第一線で行なうのに必要な英語力はどのくらいないと役に立たないと思いますか」という質問をしています【資料3】。TOEICスコアでは「900点以上」と回答した人が25.5%、「850点～900点未満」が18.8%、「800点～850点未満」が23.8%いました。この調査結果から、国際交渉には、回答者の68.1%が必要だと言っている800点以上、または44.3%の人が必要だと言っている850点以上が最低限求められると考えています。

【資料3】日本人が国際交渉をするのに必要な英語力【TOEIC】(SA)



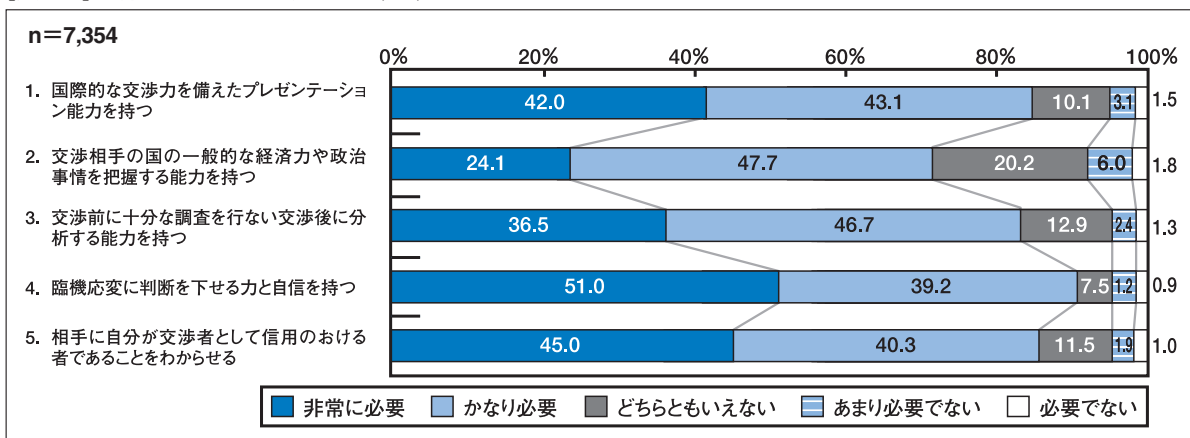
このようなレベルの英語力が求められているほか、国際ビジネスでは「国際的な交渉力を備えたプレゼンテーション能力」、「交渉相手の国の一般的な経済力や政治事情を把握する能力」、「交渉前に十分な調査を行ない交渉後に分析する能力」、「臨機応変に判断を下せる力と自信」、「相手に自分が交渉者として信用のおける者であることをわからせること」が必要と考えられています【資料4】。これらの能力については、回答者7,354人中、実にほぼ7～9割が必要であるという意見を持っています。残念ながら、日本ではプレゼンテーションやディベートなどの教育が十分に行われているとは言えない状況にあります。そのような中で、ビジネスで活躍されている方々は、必要性を痛感しているのです。これは教育全体の課題です。

今回の調査では、回答者に勤務先名も記入していただきました。その中には大手企業ばかりでなく、多様な団体・企業名が挙がっています。業種・業態もさまざまです。つまり、それだけ日本の国際ビジネスは幅広く展開されているのです。この調査結果から、国際競争、国際協力で十分に活躍するに足る英語コミュニケーション能力育成のための教育に早急に着手し、グローバルに活躍できる人材をできるだけ増やさなければいけないと、私たちはさらに思いを強くしています。

**日本人の英語力向上のためには
国家政策として取り組むことが重要**

—— これから日本人の英語コミュニケーション能力を向上させるためには、どのようなことが必要なのでしょうか？

【資料4】国際ビジネスに必要な能力 (SA)



国家政策として英語教育に取り組んでいくことであると考えます。英語のコミュニケーション能力の育成に向けて、文部科学省では学習指導要領を定期的に改正して取り組んでいます。到達目標が示されていません。その目標を示すのは難しいことですが、なんらかの形を示唆する、それに向かって、小、中、高、大の各段階を結ぶ一貫したカリキュラムを策定し、日本の英語教育全体を変えるような努力をしなければ国際交渉に必要なレベルにはなかなか追いつけない。

われわれは日本の英語教育をどのようにしていくのか。その議論を徹底的に行い、体系的なシステムを構築する。そして実行していく。非常に時間がかかりますが、これまでの繰り返しとならないためにも、これらのことを国家政策として取り組んでいくことが重要です。

—— そうした英語教育システムを構築する必要がある中で、小学校での英語教育に対するお考えをお聞かせください。

今回の調査によって、日本人が国際交渉を第一線で行なうためには、TOEICスコアであれば800～850点以上というような高いレベルの英語力が必要であることが明確になりました。この力を学校教育で身に付けさせるためには、推定すると小学校から始めるべきだと考えます。

小学校での英語教育については、ヨーロッパ諸国、中国、韓国、台湾など小学校に外国語教育を取り入れている国はたくさんあります。そうした国々では大きな効果が出ています。わが国は、よ

うやく5、6年生に週1時間の英語活動を必修として行う予定ですが、きちんとした教科にすることが必要です。

—— 最後に、「第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究」の今後について教えてください。

ヨーロッパでは、欧州連合をより緊密にするため、言語政策として、EU加盟国間のすべての現代使用外国語の共通到達基準である、Common European Framework of Reference for Languages (CEFR) [欧州外国語能力共通参照枠] を長い年月をかけて作り上げました。複数の言語のCEFRがほぼ完成されている中で、作業中の英語に関してはヨーロッパにとどまらず世界に影響を及ぼすのは必至といえるでしょう。そこで、日本でもグローバルな基準に沿った外国語教育を行なうことが必要となってきます。そういう中で、私たちはCEFRの日本版を作成することを目指しています。それによって、日本人の英語能力が国際社会に通じる基準を設定し、小学校から大学まで一貫した段階的な英語教育を構築しなければならない。そうした認識で基礎研究を進めています。今後、研究内容を踏まえ、グローバル社会における日本人の英語教育、ひいては外国語教育改革に役立つよう、具体的な提案をしていく考えです。

小池科研グループと(財)国際ビジネスコミュニケーション協会による「国際ビジネスにおいて求められる英語力に関するアンケート」の調査結果の一部は、公式ホームページ(<http://www.toeic.or.jp>)でご覧になれます。

 ETS TOEIC Bridge

TOEIC Bridge®公開テスト
実施要領

■公開テスト試験日・申込期間および結果発送予定日

回数	試験日	申込期間	結果発送予定日
第26回	2008年 3月 9日(日)	12月20日(木)～ 2月 6日(水)	4月11日(金)
第27回	2008年 6月 1日(日)	4月 1日(火)～ 4月30日(水)	7月 4日(金)

※インターネット申込の場合は締切日翌日の正午までお申し込みができます。
※郵送申込の場合は締切日翌日までの消印がついた申込書が有効です。

■受験地 (2007年11月現在)

札幌・仙台・埼玉・千葉・東京・神奈川・名古屋・京都・大阪・神戸・岡山・広島・福岡

■受験料 4,200円 (うち消費税等200円)

■申込書の入手方法

各受験地近辺の有名書店にて入手いただくか、TOEIC Bridge事務局東京業務センターへご請求ください。公式ホームページからの受験申込も可能です。

財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会

TOEIC運営委員会 TOEIC Bridge事務局

東京業務 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル
センター TEL (03) 5521-6007 FAX (03) 3581-4783

公式ホームページ <http://www.toeic.or.jp>

TOEIC®テストとTOEIC®スピーキングテスト/ ライティングテストのスコア比較表ができました

このたび、TOEICテストのスコアからそれに対応するTOEICスピーキングテスト、TOEICライティングテストのスコアをそれぞれ予測する資料が完成しました。

TOEIC®テストとTOEIC®スピーキングテスト/ライティングテストのスコア比較表

TOEICテストとTOEICスピーキング テストのスコア比較表		
TOEICテストの スコアレンジ	TOEICテストの 平均スコア	スピーキング テストの 予測スコア
950~990	975	170以上
880~945	910	160
815~875	845	150
745~810	780	140
675~740	710	130
605~670	640	120
535~600	570	110
465~530	500	100
395~460	430	90
350~390	370	80
10~345	285	70以下

TOEICテストとTOEICライティング テストのスコア比較表		
TOEICテストの スコアレンジ	TOEICテストの 平均スコア	ライティング テストの 予測スコア
960~990	980	180以上
890~955	920	170
825~885	855	160
760~820	790	150
695~755	730	140
625~690	655	130
560~620	595	120
495~555	530	110
425~490	465	100
360~420	400	90
350~355	350	80
10~345	290	70以下

スコア比較表をご覧ください際の注意事項

- この「スコア比較表」は、2,064人の日本と韓国の受験者データを基に、TOEICテストのスコアからそれに対応するTOEICスピーキングテスト/ライティングテスト(以下「SWテスト」)のスコアを Educational Testing Service (ETS) が予測したものです。SWテストの実施は日本と韓国でのみ行われており、両国からサンプルを抽出しています。対象サンプルは、SWテストあるいはTOEICスピーキングテストを2006年12月から2007年3月までの間に受験しており、SWテストあるいはTOEICスピーキングテスト受験から12ヶ月以内にTOEICテストを受験しています。
- この比較表の「TOEICテストの平均スコア」は、各「TOEICテストのスコアレンジ」に属する受験者の平均点を示すものです。
- SWテストの各スケールは0点から200点です。上記の表でTOEICスピーキングテストでは70点以下と170点以上を、

TOEICライティングテストでは70点以下と180点以上のスコアを細かく表示していないのは、検証の結果、これらのスコアレンジにおけるデータは十分に有意なデータとは認められないとETSが判断したためです。

- この比較表は、今回の調査対象(サンプル)となった受験者のデータに基づいて作成されたものであるため、その他の個々の受験者に対しては当てはまらない場合もあり得ます。この比較表はTOEICテストからTOEICスピーキングテスト、TOEICライティングテストの各スコアを予測する目安としてお使いください。リスニング・リーディング・スピーキング・ライティング能力を正確に把握するための最も有効な方法は、各能力に関連するテスト(TOEICテスト、またはTOEIC SWテスト)を受けて直接その能力を測定することです。

「TOEIC®スピーキング/ライティング公開テスト 団体一括受験申込」サービス開始

2007年1月から登場した「TOEICスピーキング/ライティング公開テストの団体一括受験申込」を12月2日(日)の公開テストより実施いたします。

TOEICスピーキング/ライティング公開テスト団体一括受験申込は、企業・団体・学校などの団体ご担当者が社員や学生の受験申込をまとめて管理できるシステムです。テストの実施・運営はTOEIC運営委員会で行い、受験者はTOEIC運営委員会が設定した公開テスト会場で受験します。テスト

結果は受験者にはOfficial Score Certificate(公式認定証)が発行され、団体のご担当者ご希望に応じ、スコアロースター(成績一覧表)をデータでダウンロードすることも可能です。

団体のお申し込みの受付は個人のお申し込みよりも早く開始し、団体のご担当者がインターネットにて申し込みます。詳しくはTOEICスピーキングテスト/ライティングテスト公式ホームページ(<http://www.toeic.or.jp/sw/>)をご参照ください。

TOEIC®スピーキング/ライティング公開テスト 団体一括受験申込のスケジュール

試験日	先行申込期間	一般申込期間	結果発送予定日
2008年1月20日(日)	2007年10月29日(月)10:00～ 2007年11月9日(金)正午12:00	2007年11月12日(月)10:00～ 2007年12月14日(金)正午12:00	2008年 2月19日(火)
2008年2月17日(日)	2007年12月3日(月)10:00～ 2007年12月14日(金)正午12:00	2007年12月17日(月)10:00～ 2008年1月18日(金)正午12:00	2008年 3月18日(火)

※個人の受験申込期間とは異なります

※TOEICスピーキング/ライティング公開テストは年24回(毎月1回[土曜または日曜]午前・午後1回ずつ)実施されます

■お問合せ：(財)国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC運営委員会 iBTオペレーションセンター TEL:03-5521-6077



TOEIC® 公開テスト実施要領

■公開テスト試験日・申込期間および結果発送予定日

第122回公開テスト(2006年5月実施)よりTOEICテストがリニューアルされました
※団体特別受験制度においても、2007年4月より新TOEICテストが導入されています。

回数	試験日	申込期間	結果発送予定日
第136回	2008年 1月13日(日)	11月1日(木)～12月 5日(水)	2月12日(火)
第137回	2008年 3月23日(日)	1月5日(土)～ 2月13日(水)	4月22日(火)
第138回	2008年 5月25日(日)	3月1日(土)～ 4月16日(水)	6月24日(火)
第139回	2008年 6月29日(日)	4月1日(火)～ 5月14日(水)	7月29日(火)
第140回	2008年 7月27日(日)	5月1日(木)～ 6月18日(水)	8月26日(火)

※インターネット申込の場合は締切日翌日の正午までお申し込みができます。

※郵送申込の場合は締切日翌日までの消印がついた申込書が有効です。

■受験地(2007年11月現在)

札幌・函館・旭川・釧路・帯広・北見・苫小牧・青森・弘前・八戸・
盛岡・仙台・秋田・山形・庄内・福島・郡山・いわき・水戸・日立・
つくば・宇都宮・足利・小山・高崎・前橋・埼玉・千葉・東京・神奈川・
新潟・長岡・富山・金沢・福井・甲府・都留・長野・松本・上田・岐阜・
高山・静岡・浜松・三島/沼津・名古屋・豊橋・岡崎・津・
四日市・伊勢・滋賀・京都・大阪・神戸・奈良・和歌山・鳥取・松江・
岡山・津山・広島・福山・岩国・下関・山口・徳島・高松・松山・高知・
北九州・福岡・佐賀・長崎・佐世保・熊本・大分・宮崎・鹿児島・那覇

※ の受験地においては年8回の実施ではありません。申込書添付の受験要領または公式ホームページで試験実施日を必ずご確認の上、お申し込みください。

■受験料 6,615円(うち消費税等315円)

■申込方法

受験申込書は主要書店、大学生協にあります。お近くにない場合はハガキまたはFAXでTOEIC運営委員会東京業務センター申込書請求係へご請求ください。また、公式ホームページからの受験申込も可能です。

■試験当日 受付時間/午前11時30分～午後12時20分 終了時刻/午後 3時15分(予定)

※公開テストの他に、企業・学校・団体等の要請に応じて随時TOEICが実施できる団体特別受験制度(IPテスト)もございます。詳細についてはお問い合わせください。

■お問合せ

財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会

TOEIC運営委員会

東京業務センター

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル
TEL (03) 5521-6033 FAX (03) 3581-4783

大阪業務センター

〒541-0059 大阪市中央区博労町3-6-1 御堂筋エスジービル
TEL (06) 6258-0224

公式ホームページ <http://www.toeic.or.jp>

公式携帯サイト <http://www.toeic.or.jp/i/> (iモード専用)

TOEIC®スピーキングテスト/ライティングテスト 指導法ワークショップ Propell™ 開催決定

TOEICテストなどの開発・制作を行っている Educational Testing Service(ETS)が、TOEICスピーキングテスト/ライティングテストの導入にともない新たに開発した、英語の指導法を学ぶための実践的なワークショップ「Propell™ (プロペル)」が2008年3月に東京で開催されることが決定しました。

このワークショップでは、TOEICスピーキングテスト/ライティングテストに関するより詳しい知識はもちろん、同テストの受験や実践的なスピーキング/ライティング能力の向上を目指す学習者に対して、より効果的な指導を行うためのノウハウを学べます。英語教員の皆さまや、企業の研修のご担当者にたいへん役に立つワークショップです。また、社員の方の英語力向上を望む企業の人事ご担当者にもお薦めできる内容です。

■ワークショップの特長

- ・ 講師はレクチャーするだけでなく、参加者のグループワークの手助けを行いながら、さまざまな質問にお答えします。講師と参加者間の活発なコミュニケーションを通じて学ぶ、ユニークな参加型ワークショップです。
- ・ ETS認定のワークショップ指導者が、TOEICスピーキングテスト/ライティングテストの構成、設問の内容、解答のポイントについて解説します。また、ETS作成のスコアリング(採点)ガイドライン、各レベルのサンプル解答を使用しながら、スコアリングの演習を行います。TOEICスピーキングテスト/ライティングテストへの理解を深めていただくとともに、同テストの指導にお役立ていただけます。
- ・ TOEICスピーキングテスト/ライティングテストでは、Eメールを作成する、留守番電話のメッセージを聞いて応答する、自分の意見を記述するなど、一般的な、またはビジネスの場面で採用されており、国際的な職場環境で効果的に英語でコミュニケーションをするために必要な能力を測るものとなっています。そのため、実際に英語を職場で使用しているビジネスパーソンや、ビジネス英語を身に付けたい学生の方への、効果的な指導方法を学んでいただけます。
- ・ スピーキング/ライティング能力を高めるためのアクティビティ(ペアワーク、グループワーク)の進め方を解説します。また、マニュアルにはアクティビティブックが付属しており、日々の授業にすぐにご活用いただけます。

■ワークショップ開催予定

Propell™ ワークショップの現時点での開催予定は、以下のとおりとなっております。会場および申込方法などの詳細については、11月22日以降にTOEICスピーキングテスト/ライティングテスト公式ホームページ(<http://www.toeic.or.jp/sw/>)にてご案内してまいります。

開催日時：2008年3月上旬(予定)

参加定員：各40名

開催場所：東京

(詳細は決定次第ご案内いたします)

講師：ETS認定ワークショップ指導者

お問合せ：

(財)国際ビジネスコミュニケーション協会
事業開発部 事業開発課

TEL: 03-5521-5873

FAX: 03-3581-9801



編集室より

◆TOEICテストの企業・団体、大学・短期大学における活用状況をまとめた『TOEICテスト活用実態報告 2007年度版』およびTOEICテスト、TOEIC Bridgeの高校(中高一貫校を含む)・高等専門学校における活用状況をまとめた『TOEICテスト/TOEIC Bridge活用実態報告 高校・高専編 2007年度版』が完成いたしました。入

手をご希望の方はTOEIC運営委員会(TEL:03-5521-5901/FAX:03-5521-5915)までお問い合わせください。

◆2007年TOEIC研究会(東京)を来る11月13日(火)にアイビーホール青学会館で開催します。「TOEICテスト活用事例-大学編-」と題し、立命館大学様、広島市立大学様、埼玉大学様におけるTOEICテストの活用事例をご紹介します。同研究会の内容につきましては、報告書がまとまり次第、ご案内申し上げます。

◆情報誌『GLOBAL MANAGER』31号が発行されました。今号では巻頭言の東海大学教授 山下泰裕氏をはじめ、「多文化のなかでの協働」をテーマに、国際機関で働く方々に、多文化が交錯する職場で日本人が存在感を示すための方策などのお話を伺っています。入手(無料)をご希望の方は備考欄に第31号希望と明記の上、ホームページ(<http://www.toeic.or.jp/ghrd>)よりお申し込みください。

発行

財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会

TOEIC運営委員会

東京業務 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル
センター TEL (03) 5521-6033 FAX (03) 3581-4783

大阪業務 〒541-0059 大阪市中央区博労町3-6-1 御堂筋エスジービル
センター TEL (06) 6258-0224

インターネットによる受験申込とテスト情報の閲覧は、公式ホームページまで
<http://www.toeic.or.jp>

Copyright © 2007 by Educational Testing Service. All rights reserved.
ETS, the ETS logo, and TOEIC are registered trademarks of Educational Testing Service.

本紙の無断転載・複製を禁ず